



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東
 コード番号 3564 URL <https://www.vivahome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員兼CFO (氏名) 阿部 正 (TEL) 048 (610) 0641
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	50,165	7.5	3,797	21.4	3,492	16.0	2,379	16.6
2020年3月期第1四半期	46,651	4.6	3,127	△2.1	3,009	△2.7	2,040	△85.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	54.20	—
2020年3月期第1四半期	46.52	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	193,050	67,527	35.0
2020年3月期	190,656	66,260	34.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 67,527百万円 2020年3月期 66,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、2020年6月9日付けで公表いたしました「2021年3月期の配当予想(無配)の修正及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」に記載の通り、無配とさせていただきます。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

コロナウィルス感染拡大の終息の時期が見えない状況下、業績を予想することは困難であると判断し、2021年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。状況及び業績への影響を見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	44,720,000株	2020年3月期	44,720,000株
2021年3月期1Q	812,087株	2020年3月期	812,007株
2021年3月期1Q	43,907,991株	2020年3月期1Q	43,863,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2020年7月31日に当社ウェブサイトで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況にあります。また、国内外の感染症に関する動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした環境下において、ホームセンターを営む当社は、地域のお客様に生活必需品をお届けする社会的使命を果たすべく、お客様、従業員の安全を第一に考え、店舗において三密状態の回避をするために営業時間の短縮、プロモーションの自粛、ゴールデンウィークの全店休業を実施してまいりました。またデベロッパー事業におけるテナント支援として、テナント家賃の減免等を実施してまいりました。

なお、新規出店及び閉店はなく、当第1四半期累計期間末の店舗数は102となります。

営業時間の短縮、プロモーションの自粛、ゴールデンウィークの全店休業等を行い、新型コロナウイルスによるマイナス影響を受ける一方、新型コロナウイルス感染対策商品や巣ごもり消費による需要増に伴い、既存店及び前期出店店舗の新店が伸長し、売上高は、501億65百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

また、優待セール自粛やPB構成比の拡大により売上総利益率が35.9%（前年同期比1.5ポイント増）と改善し、売上総利益は179億91百万円（前年同期比12.2%増）となりました。デベロッパー事業においては、テナント支援として、テナント家賃の減免等を実施したことにより、営業収入が14億12百万円（前年同期比23.9%減）となりました。また、プロモーションの自粛に伴い広告宣伝費・販売促進費が減少する一方、物流量の増加に伴う物流費用の増加や新店コストの増加といった成長に向けた投資及び費用の増加があったことにより、販売費及び一般管理費は156億7百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は37億97百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高501億65百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益37億97百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は34億92百万円（前年同期比16.0%増）、四半期純利益は23億79百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(アークランドサカモト株式会社による当社株式に対する公開買付け及び同社との資本業務提携)

2020年6月9日付でアークランドサカモト株式会社による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が公表され、当社は本公開買付けに関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決定いたしました。また、同日付でアークランドサカモト株式会社と本公開買付けが成立することを条件として効力を生じるものとされている資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしました。

「本公開買付け」の結果につきましては、添付資料10ページの「重要な後発事象」をご覧ください。また、「本資本業務提携契約」の詳細については、2020年6月9日公表『資本業務提携契約の締結に関するお知らせ』をご覧ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業における営業収益は、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進をしておりますが、当第1四半期累計期間については、新型コロナウイルスの影響を受けてリフォームサービスが大幅に落ち込んだ結果、リフォーム関連は前年同期比3.1%の増加にとどまりました。一方、新型コロナウイルス感染対策や巣ごもり消費による需要増に伴い、ホームセンター商材は前年同期比8.8%の増加、一般商材については前年同期比11.8%の増加となりました。以上の結果、営業収益は502億61百万円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は37億18百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

R-50成長戦略に基づく施策に加えて、DIY需要増により木材・塗料等の建築資材が好調に推移しリフォーム商材の売上が伸長する一方、リフォームサービスの売上が新型コロナウイルスの影響を受けて大幅に減少しました。結果、営業収益は190億80百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(b) ホームセンター商材

新型コロナウイルス感染対策としてビニールテーブルクロスの上売が伸長するとともにPB商品の簡単組立家具の発売でインテリアが好調に推移しました。結果、営業収益は194億44百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(c) 一般商材

新型コロナウイルス感染対策としてマスク・消毒液等の日用品やサーキュレーター等の家電が好調に推移しました。結果、営業収益は110億円（前年同期比11.8%増）となりました。

② デベロッパー事業

デベロッパー事業は、新型コロナウイルスに対するテナント支援として、テナント家賃の減免（食品を取り扱う業種とドラッグストアを除く全入店テナントについて2020年4～6月の固定賃料を半額免除）等を実施しました。その結果、営業収益は13億16百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は78百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

セグメント及び商品部門別の営業収益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
	営業収益	営業収益	
ホームセンター事業			
リフォーム関連	18,506	19,080	103.1
ホームセンター商材	17,868	19,444	108.8
一般商材	9,836	11,000	111.8
その他	686	736	107.3
ホームセンター事業 計	46,898	50,261	107.2
デベロッパー事業	1,609	1,316	81.8
合計	48,507	51,578	106.3

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
2. ホームセンター事業の商品部門別の内訳は、次のとおりであります。
- (1) リフォーム関連(大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売及びリフォームサービス)
 - (2) ホームセンター商材(インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
 - (3) 一般商材(家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
 - (4) その他(アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)
3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、前第1四半期累計期間において246百万円、当第1四半期累計期間において95百万円の営業収入が含まれております。
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ23億94百万円増加し、1,930億50百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加29億46百万円、現金及び預金の減少12億14百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ11億26百万円増加し、1,255億23百万円となりました。主な要因は、長期リース債務の増加16億65百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ12億67百万円増加し、675億27百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による増加23億79百万円、配当金の支払いによる減少10億97百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年に入り、新型コロナウイルスの感染が世界各国に拡大し、リーマンショックを超える経済への大きな痛手が発生しようとしております。わが国においても4月に緊急事態宣言、外出自粛要請が出され、世界同様に景気後退が進行しております。

こうした環境下において、ホームセンターを営む当社は、地域のお客様に生活必需品をお届けする社会的使命を果たしております。当社は、お客様、従業員の安全を第一に考え、店舗において三密状態の回避をするために営業時間の短縮、プロモーションの自粛、ゴールデンウィークの全店休業を実施しております。一方でデベロッパー事業におけるテナント支援として、テナント家賃の減免等を実施してまいりました。

しかしながら、コロナウイルス感染拡大の終息の時期が見えない状況下、自粛対応に伴う販売面への制約に加え、消費者行動・商品仕入・新規出店・テナント関連等への影響及び市場環境の変化を考えると、業績を予想することは困難であると判断し、2021年3月期の業績予想を未定とさせて頂きました。状況及び業績への影響を見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,019	8,805
売掛金	3,504	3,563
商品	42,896	42,949
その他	3,503	3,572
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	59,921	58,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,856	49,238
土地	25,695	25,695
リース資産（純額）	24,174	25,555
その他（純額）	5,812	6,995
有形固定資産合計	104,538	107,485
無形固定資産	3,873	4,099
投資その他の資産		
差入保証金	14,736	14,865
その他	7,593	7,720
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	22,323	22,578
固定資産合計	130,735	134,163
資産合計	190,656	193,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,294	14,973
電子記録債務	24,382	22,943
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
リース債務	1,648	1,709
未払法人税等	1,766	1,440
賞与引当金	1,194	1,803
役員賞与引当金	78	92
ポイント引当金	432	457
その他	6,677	6,330
流動負債合計	54,472	53,750
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	29,363	31,029
退職給付引当金	235	240
資産除去債務	2,383	2,326
預り保証金	7,573	7,814
その他	368	361
固定負債合計	69,924	71,772
負債合計	124,396	125,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,596	24,596
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	38,456	39,738
自己株式	△1,421	△1,421
株主資本合計	66,227	67,509
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	33	18
評価・換算差額等合計	33	18
純資産合計	66,260	67,527
負債純資産合計	190,656	193,050

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	46,651	50,165
売上原価	30,609	32,174
売上総利益	16,041	17,991
営業収入		
賃貸収入	1,625	1,336
その他	230	76
営業収入合計	1,855	1,412
営業総利益	17,897	19,404
販売費及び一般管理費	14,770	15,607
営業利益	3,127	3,797
営業外収益		
受取利息	19	17
保険配当金	47	38
その他	39	42
営業外収益合計	106	97
営業外費用		
支払利息	205	216
支払手数料	—	77
その他	18	108
営業外費用合計	223	402
経常利益	3,009	3,492
税引前四半期純利益	3,009	3,492
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,266
法人税等調整額	△130	△153
法人税等合計	968	1,112
四半期純利益	2,040	2,379

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	46,898	1,609	48,507
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	46,898	1,609	48,507
セグメント利益	2,653	473	3,127

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入246百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	50,261	1,316	51,578
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	50,261	1,316	51,578
セグメント利益	3,718	78	3,797

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入95百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

(アークランドサカモト株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果について)

当社は、アークランドサカモト株式会社（以下「公開買付者」といいます。）より、2020年6月10日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2020年7月21日をもって終了し、本公開買付けが成立したとの報告を受けました。

本公開買付けの結果、公開買付者は2020年7月30日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することになりました。

1. 本公開買付けの結果

当社は、公開買付者より本公開買付けの結果について、当社株式16,668,266株の応募があり、買付予定数の下限（5,319,700株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、応募株式全ての買付けを行う旨の報告を受けました。

2. 主要株主及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動に至った経緯

本公開買付けの結果、2020年7月30日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、公開買付者の議決権の割合が20%以上となるため、公開買付者は、新たに当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することになりました。

(2) 異動前後における公開買付者の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	5,850個 (1.33%)	—	5,850個 (1.33%)	第11位
異動後	主要株主及び その他の関係会社	172,532個 (39.29%)	—	172,532個 (39.29%)	第2位

(注) 1. 異動前及び異動後の「議決権所有割合」の計算においては、当社が2020年6月29日に提出した第28期有価証券報告書に記載された2020年3月31日現在の発行済株式総数（44,720,000株）から、同日現在当社が所有する自己株式数（812,007株）を控除した株式数（43,907,993株）に係る議決権の数（439,079個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、議決権所有割合の計算において同様です。

2. 異動前後の大株主順位は、2020年3月31日時点の状況をもとに、上記の異動を考慮して想定したものです。

3. 今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けによって当社株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式、当社が所有する自己株式及び株式会社LIXILグループが所有する当社株式（23,367,300株、議決権所有割合53.22%）を除きます。）を取得することができなかったことから、今後、2020年6月9日付の当社プレスリリース「アークランドサカモト株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社の株主を公開買付者及び株式会社LIXILグループのみとするための一連の手続を実施することを企図しているとのことです。

なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできなくなります。

今後の具体的手続及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。